

「満洲国」における農事改良と普及

(要 旨)

広島大学大学院文学研究科
博士課程後期人文学専攻
学生番号：D146858
氏名：海 阿虎

序章「本稿の課題と構成」では、問題意識と先行研究の検討を行った。

農業を「国家」の基本とする「満洲国」にとって、日本人当局者による農事改良は、他の産業開発と比較すると最も農民とのつながりが深く、また戦後の中国東北地域の農業とつながりがあったのではないかという問題意識から、本稿課題を選んだ。満洲国における農事改良について、同事業の社会背景、実施要因、実施過程、成果・影響などを明らかにすることが本稿の課題である。これまで、斯かる内容に関する専論的研究は管見の限りないが、山本晴彦氏、衣保中氏、吉田健一郎氏らが部分的に考察している。しかしながら、これらの研究は概略的で農事改良そのものの内容、および普及実態、戦後の影響などには触れていない。

第1章『満洲国』興安南省のモンゴル人農村社会」では、科爾沁左翼中旗第六区の郎布窩堡村の事例から満洲国興安南省の農村社会の歴史的特徴を検討した。

本旗人は土地に対して農耕資力があれば自由に開墾耕作できたが、この権利は単なる占有権にすぎず、私的な開放、売買など土地を処分する権利はなかった。外旗人は、本旗人のように土地を自由に開墾する権利がなかった。漢人による開墾・耕作は確認されず、彼らは本地域内で民族的に差別され、土地に対する一切の権利を持たなかった。つまり土地に関する権利は、農耕資力はもちろん、民族や出身地が影響する身分とさらに深い関係があった。また、郎布窩堡村における撈青という労働関係は、収穫物の分配方法や農業経営に実質的に撈青が関与していない点からみると、日本や中国内地の地主小作関係とも異なる当該地域独自の在り方であり、地主と一種の年工や単純な農業雇用労働者との関係であった。

第2章「農法の改良普及をめぐって―北海道農法と在来農法―」では、北海道農法の満洲導入の原因と過程、および満洲在来農法と北海道農法のそれぞれの具体的な内容を、満洲地域の土質・気候に着目し、その合理性について検討した。

日本人農業移民の雇用労力への依存度の高さ（地主化）、労賃高騰などの営農悪化問題について、在来農法がそれらの元凶であると批判され、北海道農法の満洲導入が図られた。しかし、北海道農法が導入された要因はそれ以外にも在来農法における日中農民の技術力の差異、村落や家族形態、人的なネットワークの有無、日中戦争の勃発という歴史的背景、根底にある日本人の優越意識なども関係していることが浮き彫りとなった。また、満洲に導入された北海道農法は、農具、役畜と補助金などが十分備わっている前提で、熟練の北海道農家やモデル的開拓団の如く成功した事例もあるが、全体からすれば雇用労力への依存度の高さと地主化という営農問題は解決されておらず、所期の目標を達成できなかった。その要因は農具、役畜、開拓民の新農法に対する適応能力の問題以外に、そもそも北海道農法が満洲地域の自然、風土においてその合理性を発揮できなかったことにあった。また、当初は現地農民への普及と技術浸透も意図していたが、現地農民への普及はほとんど進展しなかった。

第3章「大豆の改良と普及めぐって」では、農事改良の前提である満洲国の農事行政機

構、農事改良試験機構の変遷および大豆の改良、普及とその背景、要因、過程、実績、終戦後の影響などを考察した。

農事行政機構は、満洲国初期から細分化、専門化される特徴がみられる。農事試験研究機構は日露戦争後の日本の満洲経営開始と共に設立されて農事試験改良普及を担ったが、終戦後も共産党当局者により施設から研究成果まで継承される。大豆の改良は、公主嶺農事試験場の設立により開始され、改良種「黄宝珠」の育成成功によって広く推進された。改良大豆種子の配布は1924年に開始され、1932年には世界恐慌の影響を受けて一時的に減少へ転じたが、翌年以降は復調して1935年には数字上のピークを示した。1939年には、新京以北の地域、さらに北満南部においても改良大豆の普及がみられ、この時期には長春地域のみならず、北部にも普及が進んでいた。満洲における大豆の改良普及奨励事業は、必ずしも当初の目的である単位面積当りの生産量の増加に結びつくことはなかったが、その原因は、改良大豆の特性や普及政策の問題ではなく、地力衰退にあった。

第4章「棉花の増殖・改良と普及をめぐる」では、満洲国日本人当局者によって行われた棉花増殖政策における棉作面積の拡大と、品種の改良普及による単位面積当りの生産量の増加、繰棉歩合の上昇という二つの側面の背景、特徴、実績および終戦後の影響などを検討した。

満洲国棉花増殖改良推進の要因として、日本国内の需給関係と外的要因による産業的危機状況や、世界恐慌による大豆の暴落、さらに棉作の比較的高い利益の三つが挙げられる。1933年に「満洲棉花増殖二十年計画」が満鉄の提案で満洲国政府により発表され、内外の情勢変化に伴って二回修正が加えられた。棉花改良増殖計画に関わる機関としては、試験研究機関、指導奨励機関、棉花処理機関の三種類があった。棉花増殖事業の実績については、終戦時点における棉作面積は1930年の約6倍という大幅な増加を見せた一方、作付面積、実際生産実績ともに計画目標を達成できなかった。農事試験場が育成した新たな品種である関農一号、遼陽一号の特性は、成熟期が早く、生産量、繰棉歩合などが在来品種より高く、栽培適地も広いなど、在来品種と導入品種それぞれの長所を併せ持っていた点である。棉花増殖事業では、改良棉花の普及奨励も実施され、種子の配付、助成金の貸付、技術的指導などが行われた。こうした改良棉花は普及が進んでいくが、その背景にはより多くの収入を得ようとする満洲棉花農民の積極的な姿勢も見逃せない。棉花増殖、改良棉花の普及奨励政策は総生産量の増加につながり、増産という目的は達成された。また、繰棉歩合の向上によって、棉花の品質向上にも成功している。一方、棉花改良と普及奨励は、土地改良・肥料増投などを伴わなかったため、単位面積当り生産量の増加にはつながらなかった。その主な原因は、満洲農民の貧困であった。終戦後棉花改良農事試験機構、改良品種、消毒用の機械などは共産党当局に継承されることとなり、その普及奨励・発展が図られていった。

第5章「緬羊の改良と普及をめぐる」では、満洲における羊毛品質改良を目的とした緬羊改良試験およびその普及奨励を検討した。

在来綿羊毛に品質上の欠点があったため、軍需やまた日本国内の羊毛工業の需要から綿羊改良が進められ、メリノ一種と蒙古在来種による改良綿羊の育成に成功した。満洲国発足後さらに、軍の強い関与もあって綿羊総頭数の増殖と優良原種、改良種の確保・普及が協力に推進されるとともに、改良試験機関、普及奨励組織が整備される。普及奨励の方法は、主に優良原種、改良種の現地農牧民への配布および助成金交付、技術指導、講習会、品評会の開催などであった。結論からいうと、所期の目的を達成することはできなかった。期間が短かすぎたということもあったが、蒙古地帯の自然、社会的な合理性を無視した改良普及であったため、目標とする効果が得られず失敗に終わった。しかしながら、その改良普及により満洲地域での綿羊事業は一定程度発展したと考えられる。改良試験によって作り出された改良種やその普及実績は戦後の国民党当局者にも肯定的に評価されており、貴重な経験、研究成果として生かされた（共産党時期の状況については、現状では史料上の制約から確認できていない）。

終章では、論文全体の内容のまとめと満洲国における農事改良の歴史的意義、そして今後の課題を述べた。

満洲農民の貧困、土地生産力の衰退といった原因により、農事改良は単位面積当りの生産量増加につながらなかったが、土地の生産力が総合的に衰退していた状況においては、少しでも単位面積当りの生産力減退を緩和する役割が果たされていたと推測される。また、農産、畜産における改良品種のみならず、施設・農事改良の意識・経験・改良実績が終戦後の国民党、共産党に評価され活かされていたことは、東北地域の農業において歴史的な意義を持つものであったと思われる。中華人民共和国成立後、旧満洲地域が食糧の重要生産地域となり現在までその機能を果たしていることは、少なからず本稿で明らかにしてきたことと深い関係があるといえるのではないだろうか。

本稿では現地中国人農民の農事改良への対応をもっぱら日本の史料を用いて検討したが、中国人農民の視点に立った農事改良の検討はできなかった。農事改良に対する現地農民の対応を明らかにするには、彼らによる史料や民間のノンフィクションの収集、現存の中国人当事者への聞き取り調査などを行って考察していく必要がある。また、現在に至るまでの日本人による農事改良の影響については、農学的視点からも系統的に検討されることが必要であり、中国近現代農業史に関する史料の収集と整理が前提となる。史料のさらなる収集と、農学分野の研究とのコラボレーションを図ることで、さらなる農事改良研究の深化が望めるだろう。これらの点は今後の研究課題としたい。